

第139期のトピックス

平成15年	4月	<p>宅急便エリア・センター制を導入し、自主自律を目指す組織改正を実施</p> <p>クロネコメール便の大幅リニューアル</p> <p>四国ヤマト運輸および九州ヤマト運輸をヤマト運輸に吸収合併</p> <p>ヤマト運輸のロジスティクス事業の一部をヤマトロジスティクス(株)に移管</p> <p>eビジネスをサポートする新データセンターを東京都江東区に新設</p>
	5月	手軽に送り状を印刷できる <i>i-CATS</i> 送り状発行ソフトB2(<i>ピーツー</i>)を提供スタート
	6月	<p>東武鉄道が展開するスマートロッカー対応の「102ロッカー宅急便」の開始</p> <p>障害者の自立を支援する「株式会社スワン製炭」設立</p>
	7月	東北・北信越・中国地域の引越事業を各地域のヤマトホームコンビニエンス各社に移管
	9月	宅急便1個あたりのCO ₂ 排出量を30%削減する「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」を策定
	10月	<p>ヤマト運輸の車両整備部門がヤマトオートワークス(株)として外部営業開始</p> <p>上海にて現地法人・雅瑪多(上海)物流有限公司が営業開始</p> <p>関東・中部・関西・九州地域の引越事業を各地域のヤマトホームコンビニエンス各社に移管</p>
	11月	<p>航空機の深夜フライトを利用した北海道 - 関東(1都7県)間対象の「<i>超速宅急便</i>」サービスの開始</p> <p>徳島主管支店の新築移転</p>
	12月	<p>安全運転教育のノウハウをグループ内外に提供する安全・教育事業本部を設立</p> <p>全国から北海道へ翌朝9時からお届け「航空便スーパーエクスプレス北海道」開始</p>
平成16年	1月	<p>北海道地域における引越事業を北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)へ移管。これをもってすべての地域の引越事業を各地域のヤマトホームコンビニエンスへ移管完了</p> <p>JRターミナル駅構内倉庫を利用したモーダルシフト促進の取り組みを開始</p> <p>「クロネコヤマトの引越008(まるまるハッピー)キャンペーン」スタート</p>
	2月	乾電池のゼロエミッションリサイクル開始
	3月	<p>伊豆七島・小笠原諸島でのコレクトサービスを開始し、コレクトサービスの取り扱いが全国へ</p> <p><i>クロネコメール便</i>の約款適用開始。より使いやすいサービス内容へ進化</p> <p>宅急便コレクトスプリットサービス発売</p> <p>沖縄主管支店の新築移転</p>
	4月	<p>UPSとの提携関係の変更(合併 業務提携)</p> <p>ヤマト運輸のロジスティクス事業をヤマトロジスティクス(株)に移管</p>

業界初、クロネコメール便約款適用

当社では、平成16年3月から、業界初となるクロネコメール便約款の適用を開始しました。

平成15年4月のリニューアル以降、クロネコメール便の取扱量は大幅に伸びています。しかし、これまでは事前に契約書の締結が必要であり、精算は掛売販売に限定するといった各種の条件が付帯し、少量出荷のお客さまへの障害となっていました。当社では、業界で初めて国土交通省からクロネコメール便約款の認可を受け、同時に現金での精算も導入。「特別な契約が必要なく、その場で精算できるので、発送したい時にすぐ、一冊からでも気軽に利用できる」サービスを、幅広いお客さまに提供できるようになりました。

深夜フライトを利用した「超速宅急便」

「超速宅急便」は、北海道 - 関東(1都7県)間で、翌日配達を可能とした業界初のサービスです。千歳 - 羽田の空港間で航空機の深夜フライト開設に伴い、「集荷時間を遅くして、できるだけ迅速に届けてほしい」というお客さまのご要望にお応えし、平成15年11月からスタートしました。

超速宅急便では、これまでの翌々日配達を翌日配達となり、宅急便・クール宅急便・コレクトサービス・ゴルフ宅急便・スキー宅急便に対応。一部地域を除いて翌日午前10時までに配達する宅急便タイムサービスもご利用いただけます。北海道からの産地直送、関東圏からの各種ビジネスコースなど、幅広い需要が期待されます。



i-CATS送り状発行ソフトB2を発表

ヤマト運輸では、平成15年4月、i-CATS送り状発行ソフトB2(ピーツー)を提供スタートしました。当社ホームページからダウンロードしてご利用いただくシステムで、毎起動時の自動データ更新をはじめ、送り状の事前発行、郵便番号からの住所入力支援、出荷データからの荷物問い合わせなど、インターネットを利用した多彩な機能を備え、当社のほとんどのサービスに対応します。

